



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,330	24.2	2,697	79.9	2,134	43.2	1,450	33.6
28年3月期第2四半期	25,218	6.0	1,499	△5.0	1,490	△13.8	1,085	△10.2

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 441百万円 (△63.7%) 28年3月期第2四半期 1,217百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	66.54	66.33
28年3月期第2四半期	49.94	49.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	50,464	32,911	65.2
28年3月期	47,190	32,688	69.2

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 32,899百万円 28年3月期 32,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期 期末配当10円50銭の内訳 普通配当7円50銭 特別配当3円00銭

### 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	12.6	4,500	37.2	4,000	34.9	2,800	25.7	128.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	23,405,200 株	28年3月期	23,405,200 株
29年3月期2Q	1,597,491 株	28年3月期	1,612,963 株
29年3月期2Q	21,800,571 株	28年3月期2Q	21,739,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな景気回復が続いているものの、新興国では中国経済の成長ペースの切り下げの影響が波及し、資源価格の下落が長期化するもとで減速した状態が続いており、総じて景気減速感は強まりました。

スポーツ用品業界においては、4年に一度の国際大会の活況が連日大きく報道され、消費者の購買意欲を刺激し、関連用品の販売を後押ししました。さらにその影響はスポーツ施設事業にも波及し、新規参加者、体験希望者の増加に寄与しました。

このような経営環境の中、当社グループは取扱種目それぞれの分野で新素材の採用・新機能の開発に積極的に取り組み、各分野でより付加価値の高い製・商品を継続的に提供しております。マーケティングでは、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動の展開により、ヨネックスブランドの魅力と優位性を訴求し、売上の増大を図っております。また、競技の普及、ジュニア選手の育成を通じてスポーツ振興に注力し、マーケットの創造拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は313億30百万円（前年同四半期比24.2%増）と増加しました。営業利益は26億97百万円（前年同四半期比79.9%増）、営業外損益においては主に円高による為替差損が発生し、経常利益は21億34百万円（前年同四半期比43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億50百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① [スポーツ用品事業]

## イ. [日本]

日本経済は、輸出、生産面で新興国経済の減速による停滞が見られ、個人消費、インバウンド需要の減速から、小売、サービス業等も弱含みで、景気回復は横ばいの状況にあります。

バドミントンでは、日本代表選手が国民の期待に応える成績を収め、競技人気の高まりは用品の売上にも貢献しました。

テニスでは、世界4大会における契約選手の活躍が用品イメージを高め、テニスブランドとしての地位向上に結び付けております。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、当社は自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

この結果、売上高は200億54百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は13億72百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

## ロ. [北米]

北米経済は、ドル高や新興国経済の減速を受け輸出、生産面が停滞し、企業の設備投資が減少しており、雇用状況、個人消費も減速傾向にあるため、景気回復ペースが鈍化しております。

北米販売子会社では、テニスが堅調でしたが、バドミントンが伸びあぐね売上は減少しました。販売経費の削減に努めましたが、米国での市場価格の低迷、カナダでのカナダドル安の影響もあり、業績はやや停滞しております。

この結果、売上高は8億97百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比73.4%減）となりました。

## ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、個人消費等の内需が景気を牽引し緩やかな回復基調にありますが、テロの懸念、難民問題や英国のユーロ圏離脱等の諸問題で先行き不透明感を強めております。

ヨーロッパ販売子会社では、契約選手の活躍によりテニス用品の売上が伸張したものの、ポンド、ユーロ安の影響は深刻で総売上は伸び悩んでおります。さらに売上原価の上昇、販管費の増加も加わり業績は低迷しております。

この結果、売上高は11億86百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失は39百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

## ニ. [アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、輸出・生産面で成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業で生産調整、在庫調整の動きが強まり、家計部門でも耐久消費財を中心に消費が減速し成長率が緩やかに低下しております。

中国販売子会社では、中国におけるバドミントン競技人気にも牽引され、売上高は概ね計画通り伸張しております。なお、前年の平成27年4月よりバドミントン、テニス用品の直接販売を開始しておりますので、前年同四半期における販売への影響は中国販売子会社の第2四半期累計期間（平成27年1月から6月）のうち、1月から3月を除く、4月から6月の3ヶ月分となります。

台湾子会社では、製造部門においては新規格のラケットを開発し販売増大を図りました。営業部門においてはバドミントンの台湾国内販売は、堅調な売上高を維持しております。

この結果、売上高は88億54百万円（前年同四半期比241.4%増）、営業利益は12億83百万円（前年同四半期比129.5%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は309億91百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は26億24百万円（前年同四半期比54.7%増）となりました。

### ② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、日本海側唯一のトーナメントコースとしての格式を維持し、入場者数増加を図りました。近隣競合ゴルフ場との競争激化による客単価の低迷や設備の経年劣化に対する費用負担増により、経営環境は厳しい状況が続いております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億38百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は79百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、504億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億73百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、175億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億50百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、329億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億23百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、中国におけるバドミントン用品販売の着実な伸張や急激な為替変動による原価低減効果等に牽引され、当初計画を上回って推移しております。特に円高に伴う単体の売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の有効活用により営業利益は当初予想の範囲を上回って推移しております。このため、平成28年5月10日に公表しました通期の業績予想を平成28年11月2日に変更いたしました。今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、積極的な先行投資により競技の普及、発展に注力し、中長期的な業績向上を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,495,109	10,589,400
受取手形及び売掛金	11,733,540	12,074,540
商品及び製品	5,188,339	4,918,774
仕掛品	1,234,060	1,365,684
原材料及び貯蔵品	794,596	934,457
繰延税金資産	635,547	653,842
その他	732,654	1,097,096
貸倒引当金	△59,930	△52,635
流動資産合計	28,753,917	31,581,162
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,523,391	5,658,324
土地	7,993,004	7,923,698
その他(純額)	2,838,215	2,891,484
有形固定資産合計	15,354,610	16,473,508
無形固定資産	488,995	350,346
投資その他の資産		
投資有価証券	118,116	119,707
長期預金	500,000	—
繰延税金資産	1,734,099	1,611,802
その他	241,638	328,233
貸倒引当金	△1,200	△750
投資その他の資産合計	2,592,655	2,058,992
固定資産合計	18,436,261	18,882,847
資産合計	47,190,178	50,464,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,925	3,934,495
未払金	1,594,419	1,422,417
1年内返済予定の長期借入金	255,555	565,555
未払法人税等	630,478	628,042
賞与引当金	766,756	806,108
設備関係支払手形	1,026	1,107
その他	572,563	766,642
流動負債合計	7,315,725	8,124,370
固定負債		
長期借入金	2,044,444	4,479,166
退職給付に係る負債	3,182,151	3,031,611
役員退職慰労引当金	217,003	219,494
長期預り保証金	1,720,587	1,675,370
その他	22,065	22,285
固定負債合計	7,186,250	9,427,928
負債合計	14,501,976	17,552,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,492,401	7,493,868
利益剰余金	22,287,389	23,509,282
自己株式	△1,221,712	△1,210,096
株主資本合計	33,264,679	34,499,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,688	10,794
為替換算調整勘定	△23,254	△1,092,535
退職給付に係る調整累計額	△577,275	△518,148
その他の包括利益累計額合計	△590,842	△1,599,889
新株予約権	14,365	11,945
純資産合計	32,688,202	32,911,710
負債純資産合計	47,190,178	50,464,009



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,218,886	31,330,404
売上原価	14,516,784	17,280,297
売上総利益	10,702,101	14,050,106
販売費及び一般管理費	9,202,593	11,352,920
営業利益	1,499,508	2,697,185
営業外収益		
受取利息	5,219	9,353
受取賃貸料	6,884	6,823
受取手数料	7,284	—
その他	12,525	9,764
営業外収益合計	31,914	25,942
営業外費用		
支払利息	9,175	6,472
売上割引	7,842	7,778
為替差損	22,093	565,368
その他	1,820	8,713
営業外費用合計	40,932	588,332
経常利益	1,490,491	2,134,795
特別利益		
国庫補助金	31,800	—
特別利益合計	31,800	—
税金等調整前四半期純利益	1,522,291	2,134,795
法人税、住民税及び事業税	568,277	700,721
法人税等調整額	△131,729	△16,636
法人税等合計	436,548	684,084
四半期純利益	1,085,742	1,450,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085,742	1,450,710

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,085,742	1,450,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	1,106
為替換算調整勘定	98,731	△1,069,280
退職給付に係る調整額	32,462	59,127
その他の包括利益合計	132,106	△1,009,046
四半期包括利益	1,217,849	441,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217,849	441,664
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,087,938	999,519	1,209,959	2,593,369	24,890,788	328,097	25,218,886	-	25,218,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,273,443	228	1,217	2,012,792	6,287,682	20,778	6,308,461	△6,308,461	-
計	24,361,382	999,748	1,211,177	4,606,162	31,178,471	348,876	31,527,347	△6,308,461	25,218,886
セグメント利益 又は損失(△)	1,109,560	28,004	△173	559,325	1,696,717	82,315	1,779,032	△279,524	1,499,508

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,524千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,054,177	897,191	1,186,301	8,854,173	30,991,843	338,560	31,330,404	-	31,330,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,712,773	598	1,263	2,092,412	6,807,048	21,586	6,828,634	△6,828,634	-
計	24,766,950	897,790	1,187,565	10,946,585	37,798,892	360,146	38,159,039	△6,828,634	31,330,404
セグメント利益 又は損失(△)	1,372,292	7,451	△39,238	1,283,850	2,624,356	79,546	2,703,902	△6,716	2,697,185

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,716千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。